

1 基本項目	事務事業名	間伐促進事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	間伐促進事業					係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主な事業	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	施策05. 林業の振興					目	造林事業費
		基本事業名	基本事業05-1. 林業生産基盤の整備強化					記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
	意図(成果指標)	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 補助対象面積	ha	9	11	10	10	100.0%	10	
	②								
	成果	① 間伐実施面積(H14~)	ha	360	371	380	380	100.0%	392
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,028,000	998,550	952,000	952,000	-4.7%	
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,028,000	998,550	952,000	952,000	-4.7%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	120	180	180	120	-33.3%	180
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	531,840	797,760	797,760	531,840	-33.3%	797,760
総費用(A+B)	円	1,559,840	1,796,310	1,749,760	1,483,840	-17.4%		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新川森林組合へ補助金を交付。 間伐 9.81ha(長引野地内)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	林業経営環境が厳しい現状にあつては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	県単独林業基盤整備事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単独林業基盤整備事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主な事業	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	施策05. 林業の振興					目	林業振興費
		基本事業名	基本事業05-1. 林業生産基盤の整備強化					記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。	
	対象	改良、舗装などが必要な林道。	
	手段(活動指標)	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 改良等が実施された路線数	路線	3	5	3	3	100.0%	3
	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	33	33.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,249,103	9,854,923	12,899,000	3,970,934	-59.7%	9,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	5,896,800	4,694,000	6,340,000	1,760,000	-62.5%	4,900,000
	③地方債	円						1,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	60,223	59,843	126,800	35,200	-41.2%	98,000
人件費	⑤一般財源	円	6,292,080	5,101,080	6,432,200	2,175,734	-57.3%	3,602,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	600	400	480	-20.0%	400
総費用(A+B)	円	14,908,303	12,514,123	14,671,800	6,098,294	-51.3%	11,572,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度工事3路線について改良工事を実施。(うち2件は次年度へ繰越。)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め、県補助金を活用して事業を実施する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	県営林道事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県営林道事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費	
		施策名	施策05. 林業の振興				目	林業総務費	
	基本事業名	基本事業05-1. 林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中樞をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。
	対象	県営林道事業
	手段(活動指標)	整備箇所に係る地元調整や市負担金の支払い
	意図(成果指標)	県営林道の円滑な整備を推進する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備済み路線延長	km	16.07	16.29	16.59	16.77	101.1%	17.12
	②							
成果	① 事務進捗率	%	78.30	79.30	80.80	81.66	101.1%	83.37
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	17,507,036	17,126,791	13,000,000	3,866,308	-77.4%	23,133,692
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	237,071	248,659				
	③地方債	円	13,900,000	15,100,000	11,700,000	3,470,000	-77.0%	20,820,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,369,965	1,778,132	1,300,000	396,308	-77.7%	2,313,692
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	600	600	600	0.0%	600
総費用(A+B)	円	21,052,636	19,785,991	15,659,200	6,525,508	-67.0%	25,792,892	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整を行ったり、市負担金の支払いを行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設である。同事業は、他の市町を横断する基幹林道の整備に係るものであり、関係市町と連携して事業の促進を図っていかねばならない。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市単独林道事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	市単独林道事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	施策05. 林業の振興					目	林業振興費
	基本事業名	基本事業05-1. 林業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。
	対象	小規模な改修や修繕・補修が必要な林道
	手段(活動指標)	地区からの改修等に関する要望を受け、林道の修繕、補修等を実施する。
	意図(成果指標)	・林道が安全に通行出来る。 ・林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	2	1	1	2	200.0%	1
	②							
成果	① 小規模な改良等の実施件数	件数	2	1	1	2	200.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,384,525	1,437,089	1,500,000	1,496,715	4.1%	1,500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	26,924	87,480	90,000	86,130	-1.5%	90,000
人件費	⑤一般財源	円	1,357,601	1,349,609	1,410,000	1,410,585	4.5%	1,410,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
総費用(A+B)	円	3,157,325	3,209,889	3,272,800	3,269,515	1.9%	3,272,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	2路線について林道の路面改修工事を実施。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、市単独事業予算を確保し緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め事業を実施する。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	団体営林道舗装交付金事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	団体営林道舗装交付金事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				総合計画 主な事業	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	施策05. 林業の振興					目	林業総務費
		基本事業名	基本事業05-1. 林業生産基盤の整備強化					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	国・県の補助金を活用し、早期に計画延長の林道舗装を実施することにより、維持管理が大幅に軽減される。また、林業機械の導入により森林整備の効率化を図り、走行時間の短縮から林業従事者の就業環境の改善等を図る。
	対象	国の採択基準を満たし、改良・舗装などが必要な幹線・その他林道
	手段(活動指標)	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国・県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	林道が安全に通行でき、走行時間の短縮から就業環境の改善を図る。 林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備延長	m	514	341	350	409	116.9%	419
	②							
成果	① 改良等の実施率	%	94.1	65.6	100.0	100.0	100.0%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	27,021,600	24,049,440	58,021,000	30,921,000	28.6%	27,100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	18,000,000	16,000,000	38,000,000	20,000,000	25.0%	18,000,000
	③地方債	円	8,100,000	7,200,000	18,000,000	9,000,000	25.0%	9,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	921,600	849,440	2,021,000	1,921,000	126.1%	100,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
総費用 (A+B)	円	29,237,600	26,265,440	60,237,000	33,137,000	26.2%	29,316,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	基幹林道である坪野虎谷線において舗装改良工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	林業関係団体振興事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	林業関係団体振興事業					係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	施策05. 林業の振興					目	林業総務費
		基本事業名	基本事業05-2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金
	対象	新川森林組合及び林業各種関係団体
	手段(活動指標)	補助金の交付及び負担金の納付
	意図(成果指標)	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 補助金の額	千円	2,766	2,870	3,138
成果	① 不正発見	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	2,765,773	2,869,002	3,138,000	3,077,842
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,765,773	2,869,002	3,138,000	3,077,842	7.3%	2,704,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	580	620	3.3%	620
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,659,200	2,659,200	2,570,560	2,747,840	3.3%	2,747,840
総費用(A+B)	円	5,424,973	5,528,202	5,708,560	5,825,682	5.4%	5,451,840	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新川森林組合へ補助金を交付した。 また、7団体への負担金を納付した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	支援する林業関係団体等の決算状況、活動内容の精査、また適正な支援額であるかなどの検証を行いつつ、関係団体の林業振興活動の充実や林業経営体の経営健全化に努めなければならない。	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	うおづの木利用促進事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	うおづの木利用促進事業					係名	業務公園係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	令和2年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	土木費
	政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	住宅費	
	施策名	施策05. 林業の振興				目	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業05-3. 地場産材の需要拡大				総合計画 総合戦略との関連 集中プランとの関連	記載あり(評価対象) 関連なし 関連なし	
根拠法令	なし							
アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	魚津市産木材を利用した住宅を建築することで、地場産材の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設推進を目的とし、魚津市産木材を一定以上利用する戸建て住宅を建築(新築、増築又は改修)する方へ補助金を交付する事業。
	対象	地場産材を5m3以上利用する戸建て木造住宅及び付属建物を建築する者
	手段(活動指標)	・事業認定申請の受付、審査及び認定 ・補助金交付申請、実績報告の受付、現場確認及び補助金交付
	意図(成果指標)	・魚津市産木材の利用量の増加 ・魚津市産木材を利用した住宅の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	3	6	3	5	166.7%	0
	② 補助金総額	千円	1,075	1,850	1,000	830	83.0%	400
成果	① 魚津市産木材の利用量	m ³	79.00	131.00	80.00	60.97	76.2%	62.47
	② 利用率(申請件数/着工戸数)	%	3	4	2	3	150.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,075,000	1,850,000	1,000,000	830,000	-55.1%	400,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,075,000	1,850,000	1,000,000	830,000	-55.1%	400,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	240	240	240	300	25.0%	300
総費用(A+B)	円	2,138,680	2,913,680	2,063,680	2,159,600	-25.9%	1,729,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。(4回/年) ・申請者への事業認定、交付決定及び額の確定を行った。 ・現地においてうおづの木利用箇所の確認を行った。 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○終了又は廃止・休止		③負担割合の適正化	1 適正である	
		現状を維持	方針の説明等	魚津市産木材を使用し住宅建設を行う場合に助成するうおづの木利用促進事業は、地場産材の木材利用促進や良質な木造住宅の建設推進に結びつくものであり、利用率向上を図ることが重要ではあるが、農林水産課においてR3年度からこれに代わる制度を開始予定であり、これに併せて本制度はR2年度をもって廃止を予定している。	2 次評価	不要